

横浜市とダナン市の都市間協力について



City of Yokohama



City of Da Nang

2021年1月

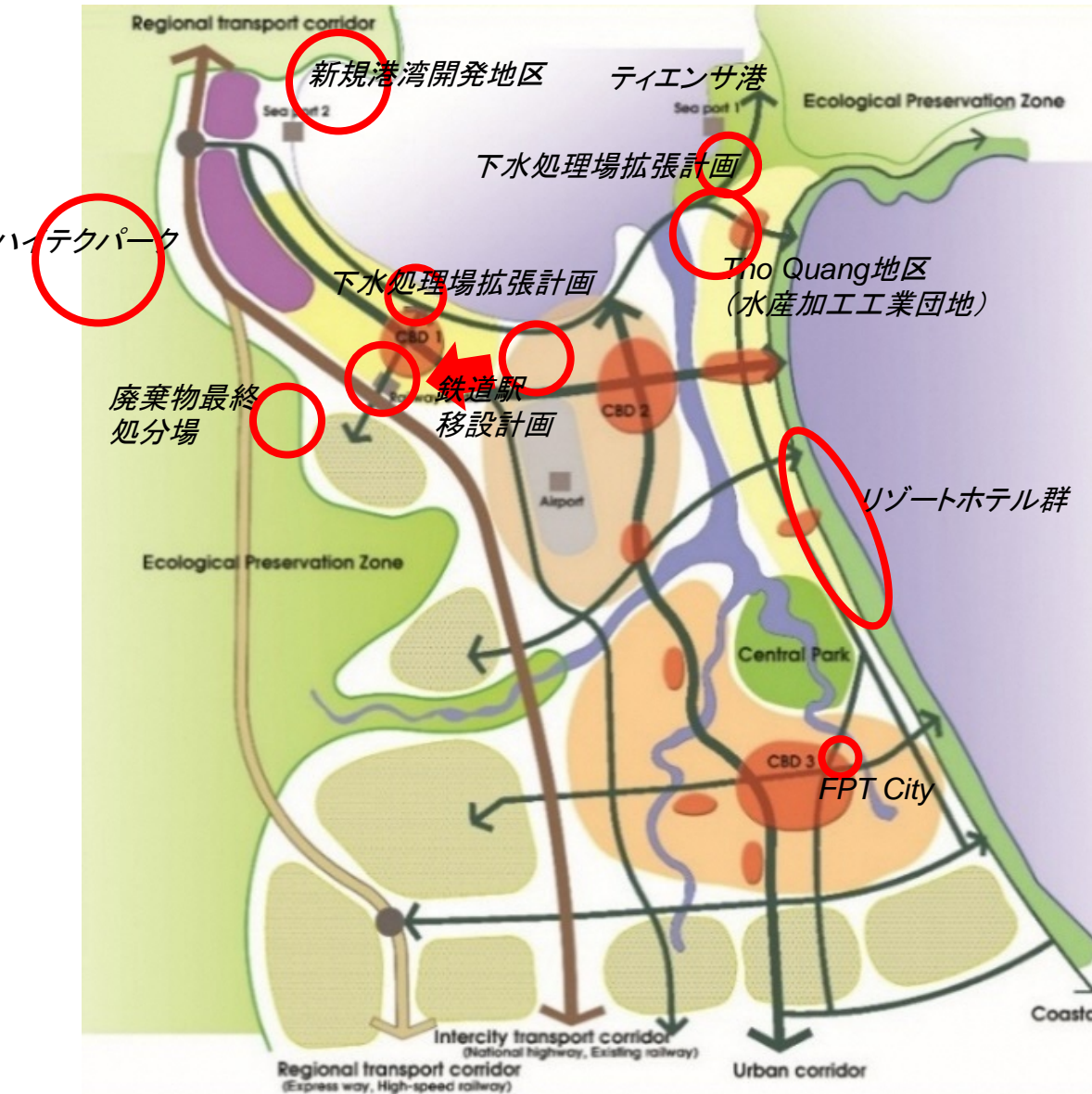
横浜市国際局国際協力課

発表内容

1. ベトナム・ダナン市との都市間協力
2. 企業との連携の仕組み（Y-PORTセンター）
3. 課題及びプラットフォームへの期待

1 ベトナム・ダナン市との都市間協力の取組状況

左図は「JICAダナン市における持続的・統合的な都市開発に係る情報収集・確認調査」に加筆
<http://libopac.jica.go.jp/images/report/P1000026543.html>



ダナン市の概要

人口：1,018,900

面積：1,285km²

特徴：観光都市

IT・ハイテク産業

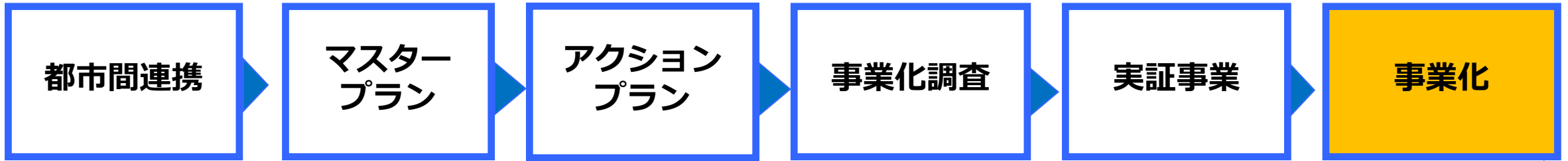
行政サービスにICTを積極的に活用

マスタープラン2030（ビジョン2045）を改訂中
2008年に環境都市宣言（環境10年計画）を策定
し、現在新たな10年計画を策定中

※海外生活と投資情報を紹介する米国のウェブサイト「リブ・アンド・インベスト・オーバークーシーズ(Live and Invest Overseas)」による「外国人にとって最も生活費が安く美しい街トップ8」に、ダナン市が第7位にランクイン

1 ベトナム・ダナン市との都市間協力の取組状況

公民連携による事業形成までの流れ



技術協力(案件発掘)から事業化までを「ダナン都市開発フォーラム」等を通じて実施促進



ダナン都市開発フォーラム



省エネ診断サービス実証事業
(市内中小企業(株)オオスミ)



浄水場のポンプ更新事業
(二国間クレジット制度)

JICAと連携して策定支援したダナン市の将来都市構造図と事業アクションプラン

1 ベトナム・ダナン市との都市間協力の取組状況

2013 技術協力に関する覚書を締結

2015 ダナン外務局 横浜事務所の開設

2018 介護人材育成に関する覚書を締結

2019 今後3年間の重点分野の確認

2014-2016JICA(都市開発アクションプラン策定支援)

ダナン都市開発フォーラム

エネルギー

2013-2015JICA(省エネ診断サービスに関する案件化調査及び普及・実証事業)

2019-事業化(民間工場への省エネ・ワンストップサービス)

2020-JICA草の根技術協力事業(ダナン市民を対象とした効果的な省エネ向上プロジェクト)

省エネ機器・EMS等の導入

GHG排出削減

2015 環境省(JCM案件形成可能性調査)

2016-事業化(JCM設備補助:水道公社への高効率ポンプの導入)

2020- 環境省(脱炭素社会実現のための都市間連携事業調査)

港湾開発

2016経済産業省(リエンチュウ港区開発計画調査)

2018経済産業省(トクアン港コールドチェーンシステム整備事業調査)

廃棄物管理

2017-2019 JICA草の根技術協力事業(家庭廃棄物の分別促進モデル事業)

2020-JICA草の根技術協力事業(第2期)(一般廃棄物の分別・回収促進モデル事業)

リサイクル事業等の提案

環境衛生

2017-2018JICA(ダナン市産業排水管理プロジェクト案件化調査)

環境モニタリングシステムの導入

下水道

2015-2016JICA(水環境改善事業準備調査)

交通

2018-経済産業省(新交通システム導入にかかる実施可能性調査)

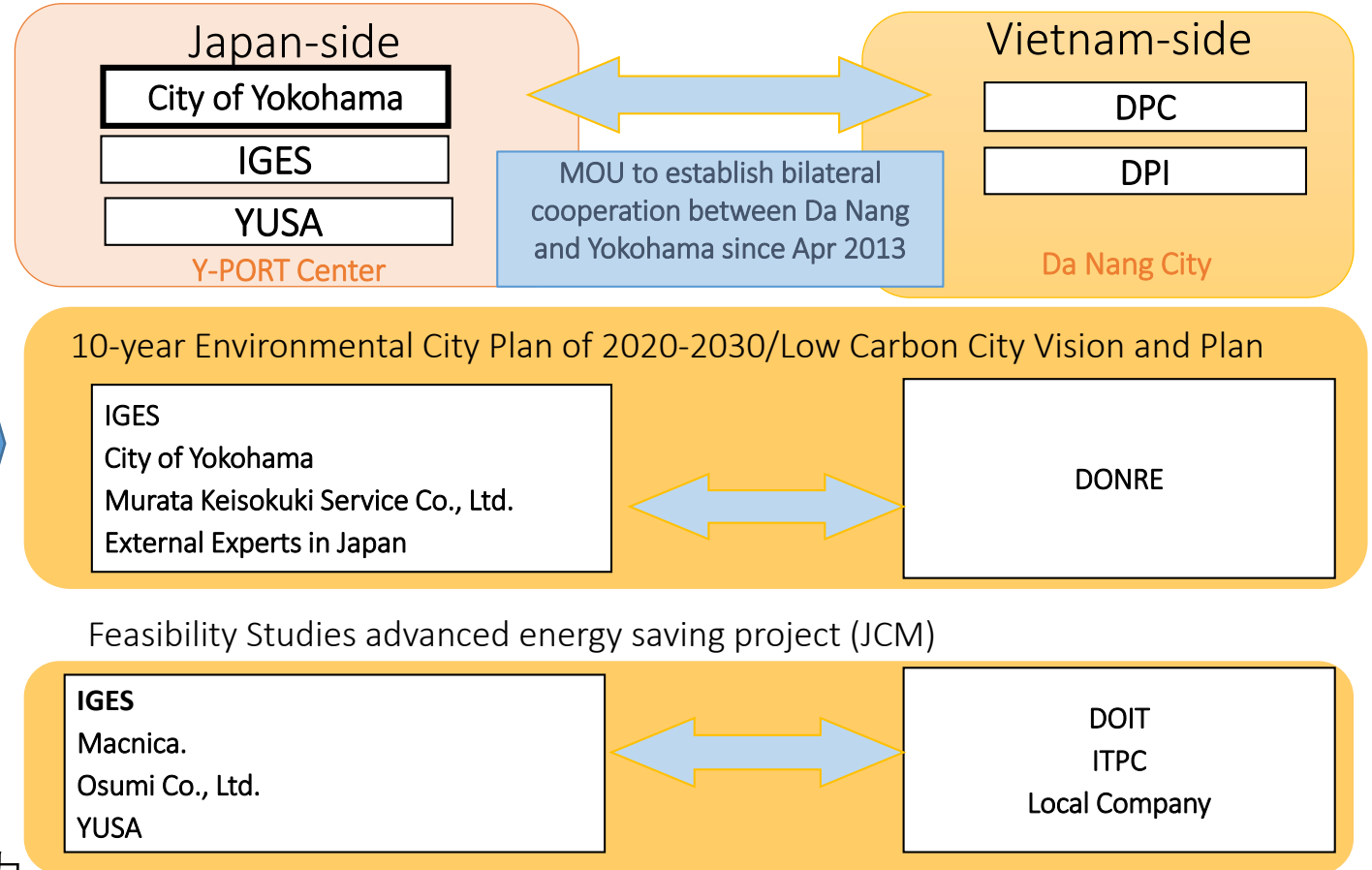
2020-JICA(人流データを活用した交通分析に関するSDGビジネス支援調査)

1 ベトナム・ダナン市との都市間協力の取組状況

第9回ダナン都市開発フォーラム(2019年12月)
エネルギー分科会の様子：ダナン市当局及び
電力大口需要家との省エネ技術についての討議



事業名：環境省脱炭素社会実現のための都市間連携事業
(環境10年計画策定支援および省エネルギー事業形成支援)
実施期間：2020年度～



- 横浜市行政実績・知見・ノウハウ
- 市内企業の技術や現地へのビジネス展開力
- 公益財団法人地球環境戦略研究機関 (IGES) による国際経験・知見
- 環境省やJICAによる支援

1 ベトナム・ダナン市との都市間協力の取組状況



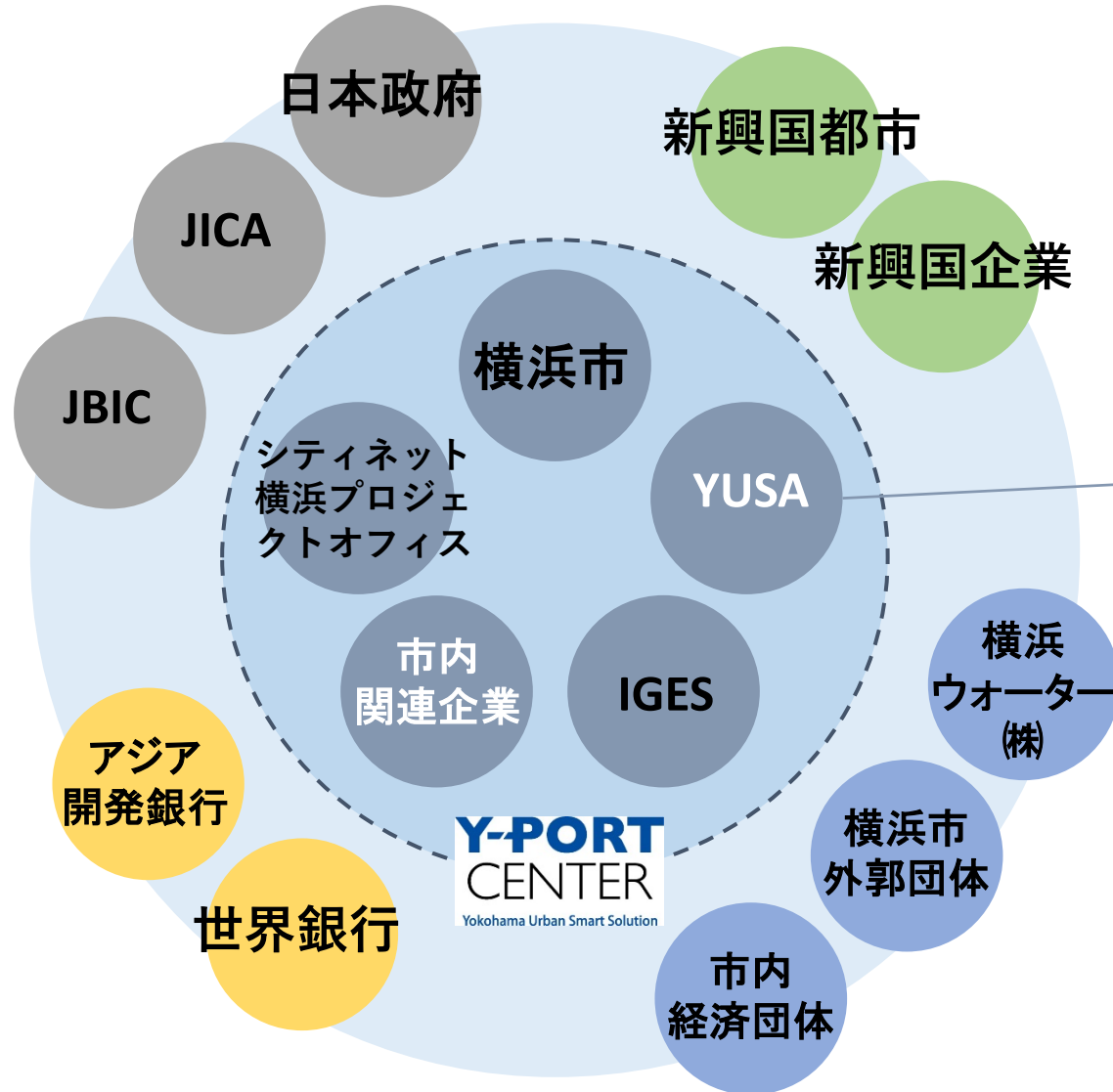
JICA草の根技術協力事業（分別回収促進）

横浜市内企業(株)オオスミの省エネ診断サービス

JCM設備補助（水道公社への高効率ポンプ導入）

2 企業連携の仕組み

Y-PORTセンター ～事業推進のプラットフォーム～



YUSA

YOKOHAMA URBAN
SOLUTION ALLIANCE

- ✓ 海外インフラビジネス機会の拡大と新興国の都市課題解決に貢献するため、市内企業が中心となって、設立された一般社団法人(H29年7月設立)
- ✓ 正会員企業33社(R3年1月現在)
- ✓ 横浜市と連携協定を締結(H29年8月)

2 企業連携の仕組み

OSUMI Co., Ltd. | CARBON FREE CONSULTING | GUUN | JFE | YUSA (YOKOHAMA URBAN SOLUTION ALLIANCE)

TAKENAKA | Takematsu group | TOSHIKOGYO | MACNICA

KPMG | Lerca (For future of the earth) | JFE | JVECKENWOOD | Finetech (Going for Green) | 株式会社 まち未来製作所

SEALS Co., Ltd. (Strategic Engineering & Advance Logistics Services) | STS | NISSIN CORPORATION | Maezawa Industries, Inc. | NEC (Orchestrating a brighter world) | SCOPE

丸忠建工株式会社 | SMBC (SUMITOMO MITSUI BANKING CORPORATION) | MIZUHO | SOMPO | Bank of Yokohama | ElanVital

JGC | Kansai Electric Power (power with heart) | KEIHIN KOUN | SHONAN | SYUSEI

Sumitomo Corporation Power & Mobility Co., Ltd. | CHIYODA CORPORATION

City of Yokohama



Cooperation Agreement between YUSA and City of Yokohama, 2017

2 企業連携の仕組み

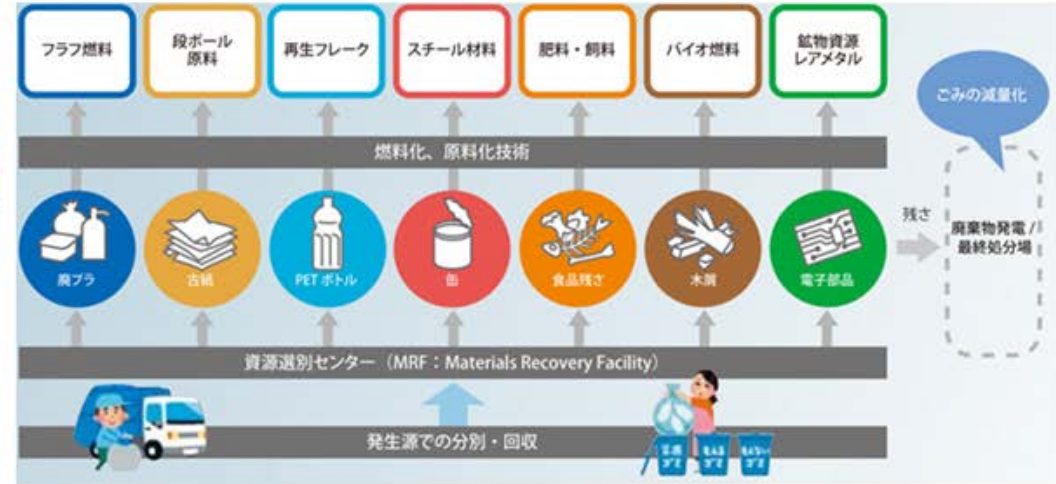
YUSA内に設立された専門部会（廃棄物部会）

【YUSA企業・横浜市内企業によるパッケージ提案】

新興国、都市では、廃棄物は中間処理・リサイクルを行うことなく、そのまま最終処分場に埋め立てられており、最終処分場の容量不足、地球温暖化、海洋プラスチックの問題などが発生しています。

このような中、持続可能な廃棄物管理への移行を目指す新興国、都市に向けた国際協力の一環として、YUSA廃棄物部会を設立いたしました。

横浜市と市内企業がこれまで培ってきた技術・ノウハウのパッケージ化を行い、新興国、都市へ水平展開し、都市の廃棄物処理問題解決に貢献してまいります。



想定事業例（R元年度JETROインフラシステム 輸出に向けた現地調査・情報普及事業をフィジーで実施）

政策・WTE

- ・廃棄物処理計画
- ・分別指導
- ・WTE



横浜市・JEFエンジ

MRF・廃プラ

- ・MRF、選別
- ・原料化
- ・燃料化 (フラフ化)



グーン

資源物

- ・PET
- ・カン、ビン
- ・古紙



グーン・横浜環境保全

食品残さ

- ・堆肥化
- ・飼料化



横浜環境保全・武松商事

収集運搬

- ・ルート回収
- ・積替保管



武松商事・春秋商事
横浜環境保全

医療系廃棄物

- ・滅菌処理
- ・危険物の運搬



メディカルパワー・
トキワ薬品化工

処理困難廃棄物

- ・蛍光灯
- ・乾電池
- ・家電



JFE環境

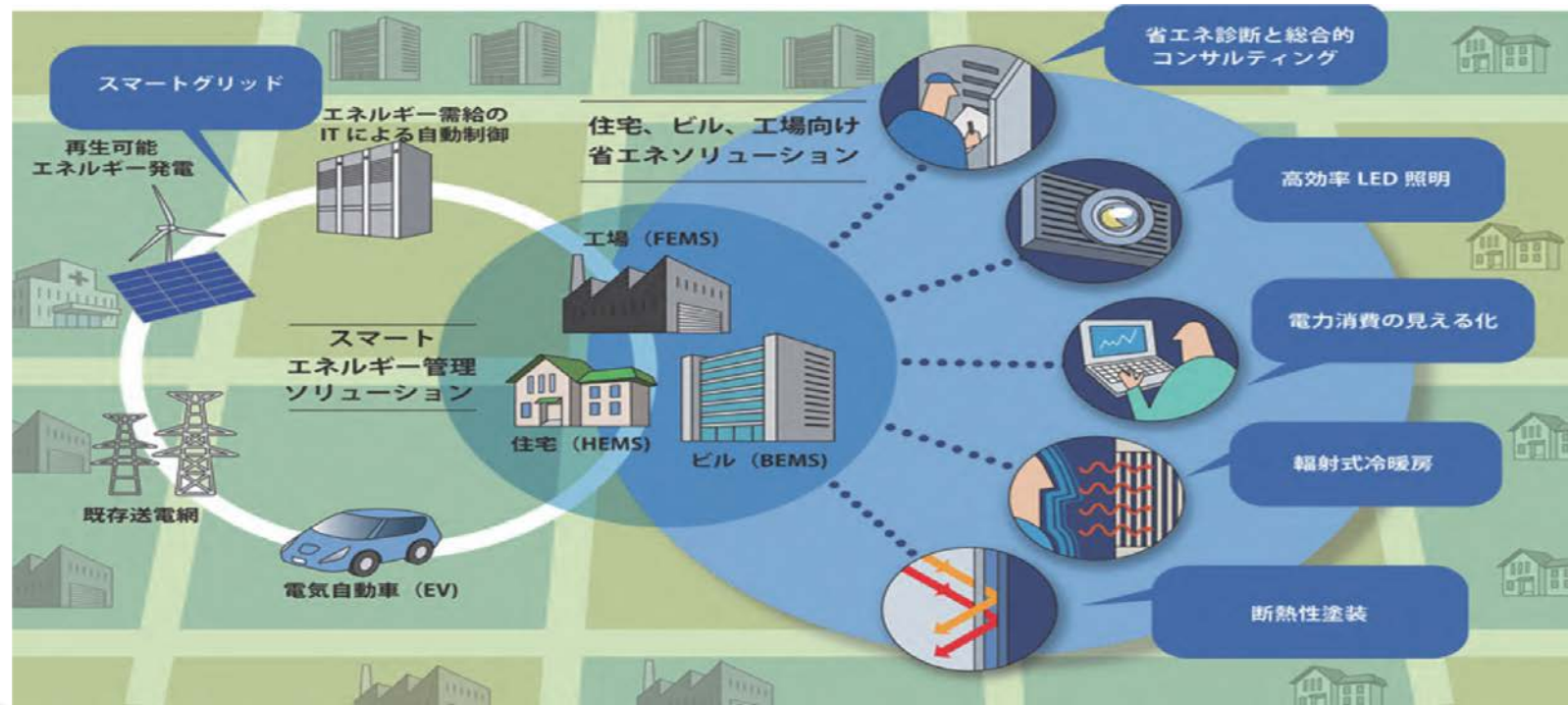
2 企業連携の仕組み

YUSA内に設立された専門部会（スマートエネルギー部会）

【YUSA企業・横浜市内企業によるパッケージ提案】



新興国各都市に置いては、都市化・人口増加が飛躍的に進展している。この為各種エネルギー不足、交通渋滞、環境破壊、犯罪等の都市問題が誘発されている。このような問題への対応を支援する為YUSAスマートエネルギー部会を設立致します。横浜市とYUSA企業・横浜市内企業の有する先端技術・ノウハウを利用形態に適合して体系的に提供し、都市の環境・エネルギーの問題解決に貢献してまいります。



想定事業例

環境・省エネ診断 コンサルティング	再エネ発電エネルギーグリッド 構築・運用	省エネソリューション	自動運転・EV
----------------------	-------------------------	------------	---------

3 課題およびプラットフォームへの期待

都市間連携で発掘した案件を事業化につなげるため、「環境インフラ海外展開プラットフォーム」を通じて次の企業支援に取り組みたい。

1. 【相手都市への訴求機会】

横浜企業の持つ技術や製品の性能及びLCC等が現地や他国企業に比べて優位であることを訴求するための支援（性能実証の支援等）

2. 【相手都市の環境制度】

都市間連携で発掘した政策課題をベトナム国政府の政策に連動する支援（温暖化実行計画やPPPに関するモデル都市選定等）

3. 【資金面での事業性】

大規模な環境インフラ事業への参画支援（海外ファンドへのアクセス等）

【ご案内】 Y-PORT事業ウェブサイトを開設しました！

- Y-PORTメーリングリストには是非ご登録ください。



ダナン都市開発フォーラム等のビジネスマッチング情報を随時メールでご案内しています。



トップページ下段の登録ボタンから

